



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
 コード番号 3133 URL <http://www.kaihan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 敏貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 052-586-2666
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,262	△17.3	△98	—	△99	—	△60	—
30年3月期第1四半期	1,526	4.4	△54	—	△55	—	△78	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △60百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △78百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△16.91	—
30年3月期第1四半期	△21.90	—

(注) 平成30年3月期第1四半期及び平成31年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	2,669	646	24.2	180.12
30年3月期	2,852	714	25.1	199.03

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 646百万円 30年3月期 714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,923	△4.3	37	—	36	—	8	△70.7	2.29
通期	5,787	△0.9	101	—	100	—	40	—	11.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	3,590,400株	30年3月期	3,590,400株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	一株	30年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	3,590,400株	30年3月期1Q	3,566,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費に明るい動きが顕在化していること等により、緩やかな回復基調が続いているものの、人材不足の深刻化への懸念や米国の保護主義への傾斜など海外政治情勢の不安感等から景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループが属する外食業界におきましては、天候不順等による原材料価格の高騰、深刻な人材不足等に伴う人件費の上昇、また、特に居酒屋業態におきましては、他業態との競争激化等、経営は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、収益基盤確立のため不採算店舗を見直し、5月には「博多天ぷらさら天 イオンモール長久手店」(長久手市長久手町)・「MILKISSIMO イオンモール長久手店」(長久手市長久手町)・「鳥はち酒場 大分駅前店」(大分市中央町)をそれぞれ閉店いたしました。業態変更としては、4月には「北浜酒場 魚'S男」(大阪市中央区)を「上方御馳走屋うるる 北浜店」にリニューアルいたしました。この結果、平成30年6月末現在98店舗(前年同四半期末は108店舗)を運営いたしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,262百万円(前年同四半期比17.3%減)、営業損失98百万円(前年同四半期は営業損失54百万円)、経常損失99百万円(同経常損失55百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円)となりました。当第1四半期連結累計期間においては、継続的な店舗の見直しに伴う閉店による売上の減少、原材料費の高騰や人件費の実質的な増加等により、引き続き営業損失を計上する状況となっております。店舗の見直し等による業績への影響を考慮しながら、今後におきましても、「強い海帆を創る」というスローガンのもと、利益重視の経営に全力で取り組んでまいり所存であります。

(注) 当社グループの報告セグメントは飲食事業のみであり、その他の重要性が乏しい事業につきましては記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,669百万円(前連結会計年度末比182百万円減少)、負債は2,022百万円(同114百万円減少)、純資産は646百万円(同67百万円減少)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し1,373百万円となりました。これは、現金及び預金が136百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し1,296百万円となりました。これは、有形固定資産が18百万円減少したこと等によります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し1,118百万円となりました。これは、未払法人税等が37百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し904百万円となりました。これは、リース債務が32百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し646百万円となりました。これは利益剰余金が67百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は24.2%(前連結会計年度末は25.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月10日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,592	1,189,165
売掛金	43,643	33,955
商品及び製品	77,696	57,965
原材料及び貯蔵品	6,113	3,442
前払費用	66,603	63,739
その他	23,594	25,069
貸倒引当金	△344	△163
流動資産合計	1,542,898	1,373,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	577,138	559,309
機械装置及び運搬具（純額）	14,291	28,967
工具、器具及び備品（純額）	49,386	50,939
リース資産（純額）	197,642	181,166
土地	29,737	29,737
その他（純額）	14,920	14,779
有形固定資産合計	883,115	864,898
無形固定資産		
のれん	1,766	1,619
商標権	2,158	2,125
ソフトウェア	633	590
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	5,668	5,445
投資その他の資産		
敷金及び保証金	311,524	318,155
繰延税金資産	101,687	101,532
その他	7,665	6,946
貸倒引当金	△254	△246
投資その他の資産合計	420,623	426,389
固定資産合計	1,309,407	1,296,732
資産合計	2,852,306	2,669,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,328	258,165
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	362,440	376,489
リース債務	105,547	105,060
未払金	280,143	295,429
未払法人税等	41,561	3,620
前受金	30,369	15,232
株主優待引当金	20,156	17,934
その他	67,517	32,681
流動負債合計	1,189,065	1,118,613
固定負債		
社債	23,000	23,000
長期借入金	737,398	728,233
リース債務	151,586	119,562
資産除去債務	27,904	26,330
その他	8,492	7,187
固定負債合計	948,382	904,313
負債合計	2,137,448	2,022,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,072	194,072
資本剰余金	180,760	180,760
利益剰余金	339,752	271,876
株主資本合計	714,584	646,708
新株予約権	273	273
純資産合計	714,857	646,981
負債純資産合計	2,852,306	2,669,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,526,332	1,262,570
売上原価	448,495	389,121
売上総利益	1,077,837	873,449
販売費及び一般管理費	1,132,316	972,248
営業損失(△)	△54,478	△98,799
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	14
受取手数料	886	276
不動産賃貸料	1,285	1,285
その他	810	591
営業外収益合計	3,007	2,167
営業外費用		
支払利息	2,071	1,719
不動産賃貸費用	833	833
その他	887	465
営業外費用合計	3,791	3,018
経常損失(△)	△55,263	△99,650
特別利益		
固定資産売却益	4,754	10,584
その他	31	1,447
特別利益合計	4,786	12,032
特別損失		
固定資産売却損	9,799	3,728
固定資産除却損	23,687	4,014
減損損失	19,462	—
その他	—	356
特別損失合計	52,949	8,099
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,426	△95,717
法人税等	△25,328	△35,021
四半期純損失(△)	△78,098	△60,695
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,098	△60,695

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△78,098	△60,695
四半期包括利益	△78,098	△60,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,098	△60,695

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは飲食事業のみであり、その他の重要性が乏しい事業につきましては記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。